



## 2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 株式会社バリューHR 上場取引所 東  
 コード番号 6078 URL <https://www.valuehr.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 美智雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 藤田 源太郎 TEL 03-6380-1300  
 経営企画室長  
 四半期報告書提出予定日 2022年5月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	1,486	12.9	271	13.9	308	34.1	204	62.4
2021年12月期第1四半期	1,316	15.4	237	30.9	229	33.5	125	11.3

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 151百万円 (94.2%) 2021年12月期第1四半期 77百万円 (8.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	7.83	7.79
2021年12月期第1四半期	5.29	5.24

(注1) 前年同四半期と比較して、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益が増加している理由については、添付資料の2ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報」の「(1) 経営成績に関する説明」をご参照ください。

(注2) 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第1四半期	16,061	5,316	33.0	202.07
2021年12月期	16,539	5,272	31.8	201.64

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 5,306百万円 2021年12月期 5,264百万円

(注) 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	8.50	—	16.00	24.50
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	8.50	—	8.50	17.00

(注1) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：有

(注2) 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、2021年12月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

※配当予想の修正については、本日（2022年5月12日）公表いたしました「配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,400	15.8	1,300	28.8	1,252	26.7	835	26.1	32.00

(注1) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注2) 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2022年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有  
注）詳細は、添付資料の7ページの「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
  - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期1Q	26,575,200株	2021年12月期	26,540,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	314,672株	2021年12月期	434,272株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期1Q	26,118,585株	2021年12月期1Q	23,798,862株

(注1) 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

(注2) 期末自己株式には「従業員向け株式給付信託」が保有する当社株式（2022年12月期1Q 22,400株、2021年12月期 120,000株）が含まれております。また、「従業員向け株式給付信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社が約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付資料の3ページを参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは「健康管理のインフラを目指す」を事業ビジョンとして、健康保険組合、企業、個人を対象に、独自のシステムを用いた健康管理サービスと付随する事務代行サービス等を展開しております。当社は、顧客に提供しているこれらのサービスを自社内に取り入れた健康経営の取り組みを評価され、引き続き、健康経営銘柄2022に選定されました。結果、2年連続で選定されております。その他、当社がサービス提供している、生活習慣パージョンアップチャレンジ『くうねるあるく』（2020年からはコロナ禍における新しい生活習慣として感染予防（ふせぐ）をコンテンツに加え、『くうねるあるく+ふせぐ』としてサービス提供しております）を活用した取り組みを評価いただき、厚生労働省とスポーツ庁主催の「第10回 健康寿命をのばそう！アワード」で厚生労働省 健康局長 優良賞を受賞、スポーツ庁主催の「スポーツエールカンパニー2022」並びに東京都主催の「令和3年度 東京都スポーツ推進企業」に連続で認定されております。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、ワクチンや治療薬の進展により経済活動の段階的な正常化が進んでいるものの、新たな変異株による感染拡大が継続しており、収束時期の見通しが困難なため、引き続き厳しい状況で推移いたしました。また、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が発生し、経済への影響を予測することが困難な状況となっており、景気の不透明感は増加傾向にあります。

このような環境においても、当社グループの事業領域は、企業の従業員に対する健康管理（健康診断の受診と保健指導の実施、メンタルヘルス対策や過重労働対策など）への取り組み、安全配慮義務、生産性向上、企業価値向上の観点からも、より一層強化される傾向にあり、引き続き、企業の働き方改革や健康経営の推進、従業員一人ひとりの労働生産性の維持・向上に向けて健康増進、健康投資への重要性が増しております。

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、主にバリューカフェテリア事業での新規及び既存顧客による健康関連サービス利用の受託業務が増加しました。また、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、主に売上高の増加によるもの、一過性の投資有価証券売却益を営業外収益として計上したこと等から、各種利益においても増加となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,486,363千円（前年同四半期比12.9%増）、営業利益は271,090千円（同13.9%増）、経常利益は308,074千円（同34.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は204,601千円（同62.4%増）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

#### バリューカフェテリア事業

当事業につきましては、独自に開発したバリューカフェテリア®システムを用いて、健康保険組合の保健事業（福利厚生事業）の総合的な運営支援並びに企業の福利厚生の省力化と効果的運営支援を提供しております。

当第1四半期連結累計期間は、新規及び既存顧客による健診代行をはじめとする健康管理サービス全般、及び特定保健指導（ICT面談、等）などの保健事業支援サービスの受託業務が増加いたしました。また、2022年3月から実施の新型コロナウイルスワクチン第3回ブースター接種支援収益を計上いたしました。これにより、売上高は1,163,846千円（前年同四半期比13.2%増）、営業利益は404,097千円（同19.9%増）となりました。

#### HRマネジメント事業

当事業につきましては、健康保険組合の新規設立・分割・合併支援のコンサルティング及び人材派遣やBPOサービス等の業務で構成されております。

当第1四半期連結累計期間は、前期に受注した健康保険組合の設立支援コンサルティングの継続対応に加え、新規設立の健康保険組合運営支援業務等の受注が増加しました。一方で新規BPOサービス受託および健康保険組合運営支援に対応する労務費等の経費が増加しております。これにより、売上高は322,516千円（前年同四半期比11.7%増）、営業利益は78,961千円（同4.0%減）となりました。

当社グループでは、関係各所との情報連携やIR・PR活動を注力すると共に、当社グループの強みである健康管理サービスと健保設立・運営支援のワンストップソリューションを提供するリーディングカンパニーとしての地位を一層強固なものとし、「バリューHRクレド」にも掲げておりますとおり、顧客への絶対的なサービスの提供を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は5,668,725千円(前連結会計年度末は6,569,700千円)となり、900,975千円減少しました。これは、現金及び預金が1,160,347千円減少したこと、当第1四半期連結累計期間はカフェテリアサービス利用のピーク時期にあたることから、その他の流動資産に含まれる未収入金が207,813千円、リース投資資産が31,073千円及び前払費用が30,592千円増加したことが主な要因です。

固定資産は10,393,191千円(前連結会計年度末は9,969,371千円)となり、423,820千円増加しました。これは、無形固定資産が29,823千円増加したこと、投資その他の資産に含まれる投資有価証券が356,789千円及び繰延税金資産が23,535千円増加したことが主な要因です。

これらの結果、総資産は16,061,916千円(前連結会計年度末は16,539,071千円)となり、477,155千円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は4,083,396千円(前連結会計年度末は4,523,670千円)となり、440,273千円減少しました。これは、預り金が319,936千円、株式給付引当金が96,813千円、未払法人税等が75,979千円減少及びその他の流動負債に含まれる未払消費税等が165,965千円、契約負債が140,724千円減少したこと、その他の流動負債に含まれる未払金が271,467千円、営業預り金が63,591千円増加したことが要因です。

固定負債は6,661,764千円(前連結会計年度末は6,743,302千円)となり、81,538千円減少しました。これは、主に長期借入金が126,787千円減少したことが主な要因です。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は5,316,755千円(前連結会計年度末は5,272,098千円)となり、44,656千円増加しました。これは、資本金が4,005千円、資本剰余金が20,036千円、自己株式の処分により76,832千円増加したこと、その他有価証券評価差額金が53,327千円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想においては、今後の新型コロナウイルス感染症拡大の状況や終息時期によっては、予想の前提と異なった状況が生まれ、当社グループの業績に予想を超えた影響を及ぼす可能性があります。業績予想の修正が必要となった場合には速やかに公表する予定です。つきましては、現時点での連結業績予想は2022年2月14日に公表した内容から据え置いております。

\*「健康経営」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,094,462	3,934,114
売掛金	657,272	671,132
商品	990	964
仕掛品	3,697	5,576
貯蔵品	60,527	33,970
その他	752,750	1,022,965
流動資産合計	6,569,700	5,668,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,490,873	2,493,962
機械及び装置(純額)	27,983	26,584
土地	6,279,626	6,279,626
その他(純額)	145,884	153,361
有形固定資産合計	8,944,368	8,953,534
無形固定資産	366,754	396,577
投資その他の資産	658,248	1,043,079
固定資産合計	9,969,371	10,393,191
資産合計	16,539,071	16,061,916
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	90,086	102,660
短期借入金	507,148	507,148
未払法人税等	193,685	117,705
預り金	2,030,460	1,710,524
株式給付引当金	114,998	18,184
その他	1,587,293	1,627,173
流動負債合計	4,523,670	4,083,396
固定負債		
長期借入金	6,511,590	6,384,803
株式給付引当金	-	19,270
その他	231,712	257,691
固定負債合計	6,743,302	6,661,764
負債合計	11,266,973	10,745,161
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,556,859	1,560,864
資本剰余金	1,538,791	1,558,828
利益剰余金	2,419,375	2,414,171
自己株式	△241,381	△164,548
株主資本合計	5,273,646	5,369,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9,467	△62,795
その他の包括利益累計額合計	△9,467	△62,795
新株予約権	3,500	5,867
非支配株主持分	4,419	4,366
純資産合計	5,272,098	5,316,755
負債純資産合計	16,539,071	16,061,916

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,316,923	1,486,363
売上原価	790,757	879,058
売上総利益	526,166	607,304
販売費及び一般管理費	288,247	336,213
営業利益	237,918	271,090
営業外収益		
受取利息	252	11
投資有価証券売却益	-	49,573
その他	2,138	1,279
営業外収益合計	2,390	50,863
営業外費用		
支払利息	10,439	9,470
その他	77	4,408
営業外費用合計	10,516	13,879
経常利益	229,792	308,074
特別損失		
固定資産除却損	28,513	-
特別損失合計	28,513	-
税金等調整前四半期純利益	201,279	308,074
法人税等	75,288	103,526
四半期純利益	125,990	204,548
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8	△53
親会社株主に帰属する四半期純利益	125,999	204,601

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	125,990	204,548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48,103	△53,327
その他の包括利益合計	△48,103	△53,327
四半期包括利益	77,886	151,220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,895	151,273
非支配株主に係る四半期包括利益	△8	△53

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っておりますが、当第1四半期会計期間の利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による当第1四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過措置に従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	バリューカフェ テリア事業	HRマネジメ ント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,028,122	288,801	1,316,923	—	1,316,923
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,028,122	288,801	1,316,923	—	1,316,923
セグメント利益	337,023	82,254	419,277	△181,359	237,918

（注） 1. セグメント利益の調整額△181,359千円は、各報告セグメントに配賦不能な全社費用であり、当社の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	バリューカフェ テリア事業	HRマネジメ ント事業	計		
売上高					
カフェテリア	315,862	—	315,862	—	315,862
ヘルスケアサポート	803,874	—	803,874	—	803,874
健保運営事業等サービス	—	294,246	294,246	—	294,246
顧客との契約から生じる収益	1,119,736	294,246	1,413,982	—	1,413,982
その他の収益(注) 3	44,109	28,270	72,380	—	72,380
外部顧客への売上高	1,163,846	322,516	1,486,363	—	1,486,363
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,163,846	322,516	1,486,363	—	1,486,363
セグメント利益	404,097	78,961	483,058	△211,968	271,090

（注） 1. セグメント利益の調整額△211,968千円は、各報告セグメントに配賦不能な全社費用であり、当社の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## (重要な後発事象)

## (株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2022年2月14日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

## 1. 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性を高め、流通株式時価総額及び時価総額を上げるとともに、投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

2022年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

## (2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	13,287,600株
今回の分割により増加する株式数	13,287,600株
株式分割後の発行済株式総数	26,575,200株
株式分割後の発行可能株式総数	66,752,000株

## (3) 分割の日程

基準日公告日	2022年3月15日
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年4月1日

## (4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

## 3. 株式分割に伴う定款の一部変更

## (1) 定款変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたしました。

## (2) 定款変更の内容

変更内容は以下のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>3337万6000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>6675万2000株</u> とする。

## (3) 定款変更の日程

効力発生日 2022年4月1日

## 4. その他

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。